

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（コード番号：3319 東証マザーズ）

（URL <http://www.golfdigest.co.jp/>）

TEL：(03) 5425-2259

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 CEO

石坂 信也

責任者役職・氏名 取締役 CFO

玉井 邦昌

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業損益		経常損益		四半期（当期）純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	5,755	—	△68	—	△63	—	△129	—
（参考）17年12月期	3,605	—	117	—	121	—	70	—

	1株当たり四半期（当期）純損益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	△832	43	—	—
（参考）17年12月期	468	19	440	67

(注) 1. 平成17年12月期は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失のため、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間（平成18年1月1日から平成18年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融政策による金利の動向等が与える影響が懸念されたものの、大企業を中心に企業収益は改善し、消費者物価指数等の代表的な物価指標は緩やかな上昇基調を示しました。また雇用情勢・所得環境は改善の兆しが見え、内閣府が発表する平成18年9月の月例報告では4年10ヶ月ぶりに「デフレ」の文言が削除される等、デフレからの脱却に一段と近づいております。

当ビジネスの根幹を形成するゴルフ業界におきましては、梅雨明けの遅れ等異常気象の影響も一部見られましたが、景気回復や団塊世代の退職に伴い、ゴルフ場入場者数がシニア客を中心に増加しております。さらにゴルフ場コースの再建と淘汰が進み、ゴルフ場の収益改善が鮮明になってきております。また、この数年で、プレースタイルの多様化が進み、ファッション誌やビジネス誌において「ゴルフ特集」が企画される等、世代や性別に関係なく楽しめるスポーツとして、ゴルフブーム再来の兆しを感じられるようになりました。

インターネット業界におきましては、「WEB 2.0」の流れが一段と浸透しつつある中で、インターネット及び携帯電話における動画配信サービスが拡大を見せており、従来の「配信型」に加えて利用者による「投稿型」が台頭してきております。そしてさらに、新聞やテレビ、雑誌といった既存メディアとの融合という新しい形も生まれつつあります。

このような環境の下、当社におきましては、ゴルフの総合ポータルサイトとして、ゴルフが本来持っている真の「おもしろさ」「すばらしさ」を具現化し、ゴルフの活性化とゴルフ人口の拡大に貢献するべく、他のメディア媒体との共同企画による情報発信や動画配信サービスの開始、電話予約サービスの開始等さまざまな顧客のニーズに応える新サービスの提供に積極的に取り組んで参りました。

これらの結果、当社の収益構造の柱であるオンライン会員数は増え続け、平成18年9月末現在では92万人となり、年内には100万人に到達する勢いであります。また、当社サイトへの訪問者数を示す月間ページビュー（PV）は平成18年4月以降継続して1億PVを超えており、第3四半期までの売上高は5,755百万円となりました。

しかしながら、利益面におきましては、売上総利益率の高いゴルフ場予約サービス事業及びメディア事業において、新規サービスの立ち上げの遅れや営業施策の遅れ等から、売上の成長が当初の予定通りに進まなかったため、費用を吸収するに至らず経常損失63百万円、第3四半期純損失129百万円を計上いたしました。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

「ゴルフ用品Eコマース事業」（GDOSHOP.com）

当第3四半期までの当事業部門の売上高は4,385百万円となりました。これは、顧客の動向として古いモデルの中でも比較的新しく安いものの需要が高い点に着目した結果であります。即ち、そういった需要の高い商品を他社に先駆けて仕入れ、特価商材として販売することで、より供給力を高めることができました。また、在庫回転率はさらに効率化されております。加えて、物流倉庫の設営効果や知名度の向上等から仕入力は更に増し、売上総利益率も改善されてきております。

「ゴルフ場向けサービス事業」（GSTART）

当第3四半期までの当事業部門の売上高は1,030百万円となりました。新たに電話予約サービスやコンペコンシェルジュサービスを開始する等積極果敢に事業展開し、予約送客実績は過去最高を記録いたしました。また、昨年に引き続きチャレンジカップを開催し、当社の存在価値を高める事業展開にも注力しております。しかしながら、有料会員サービス等、予定していた複数の「新規サービス」の立ち上げが遅れた事等により、当初予定していた売上に達しない結果となりました。

「メディア事業」

当第3四半期までの当事業部門の売上高は338百万円となりました。新たな情報の流れを背景に、WEBマガジン『Tokyo Life』との共同企画『GDO×Tokyo Life的スタイリッシュ・ゴルフライフ』を開設したほか、雑誌『GQ Japan』とメディア融合型の情報発信を共同企画、またゴルフを通じた「ライフスタイル提案型」の新サイトを発表する等で広告スペースの拡大を図って参りました。しかしながら、営業人員の確保等、営業施策に遅れが生じ、売上高は当初見込みを下回る結果となりました。

（ご参考）7月から9月の3ヶ月間における売上の前年対比

	ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ場向けサービス事業	メディア事業
平成18年7月1日～平成18年9月30日	百万円 1,561	百万円 423	百万円 114
平成17年7月1日～平成17年9月30日	百万円 1,232	百万円 338	百万円 93

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	3,341	1,617	48.4	10,346	04
(参考) 17年12月期	2,676	1,670	62.4	10,840	13

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	△131	△351	636	1,126
(参考) 17年12月期	23	△75	71	972

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ153百万円増加し、当第3四半期末では、1,126百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間までにおける営業活動により、資金は131百万円の支出となりました。増加要因は主に、売上の増加に伴う仕入債務の増加124百万円等によるものです。一方で、減少要因は、売上の増加に伴う売上債権の増加81百万円、また第3四半期純損失113百万円及び法人税等の支払い134百万円等があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間までにおける投資活動により、資金は351百万円の支出となりました。これは主に、本社移転に伴う新社屋の賃借による差入敷金163百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円等の支出があった事によるものです。尚、差入敷金への投資額は賃借期間が完了した時に当社に返金される予定です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間までにおける財務活動により、資金は636百万円の増加となりました。これは、ゴルフ用品Eコマース事業の売上増に伴い、増加運転資金に対する手当てとして銀行借入れ600百万円を実施した事、及び従業員の新株予約権等の行使36百万円による収入があった事によります。

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

[業績予想に関する定性的情報等]

前年に引き続き、ブロードバンド環境は一般家庭へ定着し、個人の生活スタイルがインターネットを通じてコミュニティ化を強めていく「WEB 2.0」という概念が益々浸透していくと考えております。また、インターネット業界は、具体的な事業を通じて、マス・メディアとの連携を強めていく等、劇的な環境変化を遂げていくものと思われま。一方、ゴルフ関連業界におきましては、昨今の景気回復基調や団塊世代層のリタイアメントにより、「平日プレー人口の増加」、「ゴルフ場の収益改善」、「レジャー化」等、ゴルフ業界の活性化は今後も継続していくものと思われま。

このような環境の下、当社は、事業のコアとなるオンライン会員数を増大させるとともに、既存会員に対するサービス向上を図り、「GDOSHOP.com」や「GSTART」における購入率（コンバージョンレート）を高め、事業の発展及び企業価値のアップを目指しております。

当社の売上先行指数と考えられるPV数は1億PVを超え、ユニークビジター数も月間280万人を超える等、増加基調に変更はありません。しかしながら、新規サイトの立ち上げと新規サービスの開始に遅れを生じたこと等から、誠に遺憾ながら、平成18年2月10日に発表いたしました平成18年12月期通期における業績予想を下記の通り、変更いたします。

(1) 平成18年12月期通期業績予想数値の修正（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常損益	当期純損益
前回発表予想（A）（百万円）	8,200	230	91
今回修正予想（B）（百万円）	8,140	△50	△115
増減額（B－A）（百万円）	△60	△280	△206
増減率（％）	△0.7	—	—
（ご参考） 前期実績（平成17年12月期） （百万円）	3,605	121	70

（注）平成17年12月期は決算期変更のため、6ヶ月決算となっております。

(2) 修正の理由

業績修正の主な要因は、売上総利益率の高い『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』における売上見込が未達となり、この結果、販売費及び一般管理費の増加分を吸収することができないと判断したことによるものです。なお、事業別の説明については、以下の通りです。

『ゴルフ用品Eコマース事業』（GDOSHOP.com）

当事業の売上高及び売上総利益は、当初の計画通り推移しております。

『ゴルフ場向けサービス事業』（GSTART）

当事業は、前年同期比120%以上の成長率となったものの、有料会員サービス等、予定していた複数の「新規サービス」の立ち上げが当初予定より遅れたことにより、当初予定の成長率を下回る結果となりました。これにより当初計画を達成することが困難であると判断致しました。

『メディア事業』

当事業におきましては、新企画サイトの立ち上げを行う等、広告スペースの拡大を図っております。一方、営業人員の確保等、営業施策に遅れが生じ、結果的に発生した経費の吸収に至らず、当初計画を達成することが困難であると判断致しました。

以上を踏まえまして、平成18年12月期通期における業績予想を修正いたしますこと、何卒投資家の皆様にはご了解を賜りたく存じます。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	0	0
18年12月期（実績）	0	—	0
18年12月期（予想）	—	0	

（注）18年12月期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,126,368		972,641	
2. 売掛金		676,020		594,860	
3. たな卸資産		554,099		549,804	
4. 繰延税金資産		66,650		55,633	
5. その他		87,262		20,184	
貸倒引当金		△1,419		△1,040	
流動資産合計		2,508,982	75.1	2,192,083	81.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	119,747		11,077	
2. 無形固定資産		166,570		178,987	
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		200,000		200,000	
(2) 投資有価証券		175,236		—	
(3) その他		174,883		97,998	
貸倒引当金		△3,459		△3,324	
投資その他の資産合計		546,659		294,674	
固定資産合計		832,977	24.9	484,739	18.1
資産合計		3,341,959	100.0	2,676,822	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 買掛金		666,497		542,421	
2. 短期借入金		600,000		—	
3. 未払金		158,832		155,337	
4. ポイント引当金		145,774		114,539	
5. その他		130,084		194,166	
流動負債合計		1,701,188	50.9	1,006,466	37.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		22,960		—	
固定負債合計		22,960	0.7	—	—
負債合計	1,724,148	51.6	1,006,466	37.6	
(資本の部)					
I 資本金		—	—	703,581	26.3
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—		681,530		
資本剰余金合計	—	—	681,530	25.5	
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益	—		285,245		
利益剰余金合計	—	—	285,245	10.6	
資本合計	—	—	1,670,356	62.4	
負債・資本合計	—	—	2,676,822	100.0	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		722,361	21.6	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	700,310		—		
資本剰余金合計	700,310	21.0	—	—	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	155,565		—		
利益剰余金合計	155,565	4.6	—	—	
株主資本合計	1,578,236	47.2	—	—	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		39,574	1.2	—	—
純資産合計		1,617,810	48.4	—	—
負債純資産合計		3,341,959	100.0	—	—

(注)平成17年12月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っていません。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ゴルフ用品Eコマース事業		4,385,780			2,708,092		
2. ゴルフ場向けサービス事業		1,030,473			671,064		
3. メディア事業		338,874	5,755,128	100.0	226,180	3,605,338	100.0
II 売上原価							
(1) ゴルフ用品Eコマース事業原価							
1. 商品期首棚卸高		549,804			450,841		
2. 当期商品仕入高		3,581,707			2,270,128		
小計		4,131,511			2,720,969		
3. 商品期末棚卸高		554,099			549,804		
合計		3,577,412			2,171,165		
4. カード手数料		63,846			41,613		
ゴルフ用品Eコマース事業原価		3,641,259			2,212,778		
(2) ゴルフ場向けサービス事業原価		34,991			14,183		
(3) メディア事業原価		36,629	3,712,879	64.5	18,118	2,245,080	62.3
売上総利益			2,042,248	35.5		1,360,257	37.7
III 販売費及び一般管理費			2,111,213	36.7		1,242,410	34.5
営業利益又は営業損失(△)			△68,964	△1.2		117,846	3.2
IV 営業外収益	※2		7,959	0.1		4,590	0.2
V 営業外費用	※3		2,764	0.0		1,186	0.0
経常利益又は経常損失(△)			△63,769	△1.1		121,250	3.4
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		534			—		
2. リース解約損		16,757			—		
3. 事務所移転損失		32,665	49,956	0.9	—	—	—
税引前当期純利益又は第3四半期純損失(△)			△113,725	△2.0		121,250	3.4
法人税、住民税及び事業税		4,280			53,482		
過年度法人税等		20,403			—		
法人税等調整額		△8,729	15,954	0.3	△3,200	50,282	1.4
当期純利益又は第3四半期純損失(△)			△129,679	△2.3		70,968	2.0
前期繰越利益			—			214,276	
当期末処分利益			—			285,245	

(注)平成17年12月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	703,581	681,530	285,245	1,670,356	—	—	1,670,356
当第3四半期会計期間中の 変動額(千円)							
新株の発行	18,780	18,780	—	37,560	—	—	37,560
当期純利益	—	—	△129,679	△129,679	—	—	△129,679
株主資本以外の項目の当第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	39,574	39,574	39,574
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	18,780	18,780	△129,679	△92,119	39,574	39,574	△52,545
平成18年9月30日 残高 (千円)	722,361	700,310	155,565	1,578,236	39,574	39,574	1,617,810

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 又は第3四半期純損失 (△)		△113,725	121,250
減価償却費		45,925	19,923
長期前払費用償却		536	558
ポイント引当金の増加額		31,234	10,621
貸倒引当金の増加額		514	264
受取利息及び受取配当金		△7,400	△4,133
支払利息		2,094	—
新株発行費		663	538
有形固定資産除却損		534	—
売上債権の増加額		△81,295	△9,816
たな卸資産の増加額		△4,294	△98,963
未収入金の増加額		△2,135	△839
前払費用の増加額		△12,959	△293
仕入債務の増加額 (△減少額)		124,075	△66,045
未払金の増加額		20,074	37,426
未払費用の増加額		3,712	26,650
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△12,393	18,902
前受金の減少額		△3,347	△15,469
預り金の増加額		4,481	10,894
その他資産の減少額 (△増加額)		△199	756
その他負債の増加額 (△減少額)		5,358	△2,282
小計		1,453	49,940
利息及び配当金の受取額		4,966	3,707
利息の支払額		△2,910	—
法人税等の支払額		△134,681	△29,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		△131,173	23,823

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△121,762	△2,693
無形固定資産の取得による支出		△37,529	△71,274
投資有価証券の取得による支出		△48,500	—
定期預金の払戻による収入		200,000	—
定期預金の預入による支出		△200,000	—
敷金の戻入による収入		18,861	—
敷金の差入による支出		△163,065	△1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		△351,996	△75,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		600,000	—
株式の発行による収入		36,897	71,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		636,897	71,962
IV 現金及び現金同等物の増加額		153,727	20,496
V 現金及び現金同等物の期首残高		972,641	952,144
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	※	1,126,368	972,641

(注)平成17年12月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りとなっております。 建物附属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りとなっております。 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>_____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当第3四半期会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,617,810千円であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期「投資有価証券」は60,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,499千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,664千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 12,558千円 無形固定資産 33,366千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,708千円 無形固定資産 17,214千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,400千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,133千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,094千円 新株発行費 663千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 538千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	154,090	2,280	—	156,370

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,126,368千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 1,126,368円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 972,641千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 972,641千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">261,802</td> <td style="text-align: right;">68,939</td> <td style="text-align: right;">192,863</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">227,823</td> <td style="text-align: right;">55,034</td> <td style="text-align: right;">172,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,626</td> <td style="text-align: right;">123,973</td> <td style="text-align: right;">365,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	261,802	68,939	192,863	無形固定資産 (ソフトウェア)	227,823	55,034	172,788	合計	489,626	123,973	365,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">186,556</td> <td style="text-align: right;">42,195</td> <td style="text-align: right;">144,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">177,020</td> <td style="text-align: right;">28,555</td> <td style="text-align: right;">148,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,577</td> <td style="text-align: right;">70,750</td> <td style="text-align: right;">292,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	186,556	42,195	144,361	無形固定資産 (ソフトウェア)	177,020	28,555	148,465	合計	363,577	70,750	292,826
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 (工具器具備品)	261,802	68,939	192,863																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	227,823	55,034	172,788																														
合計	489,626	123,973	365,652																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 (工具器具備品)	186,556	42,195	144,361																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	177,020	28,555	148,465																														
合計	363,577	70,750	292,826																														
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,760千円	1年超	278,055千円	合計	371,815千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69,202千円	1年超	227,054千円	合計	296,257千円																				
1年内	93,760千円																																
1年超	278,055千円																																
合計	371,815千円																																
1年内	69,202千円																																
1年超	227,054千円																																
合計	296,257千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,329千円	減価償却費相当額	65,960千円	支払利息相当額	8,425千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,202千円	減価償却費相当額	33,219千円	支払利息相当額	4,733千円																				
支払リース料	71,329千円																																
減価償却費相当額	65,960千円																																
支払利息相当額	8,425千円																																
支払リース料	36,202千円																																
減価償却費相当額	33,219千円																																
支払利息相当額	4,733千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
(減損損失について)																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,500	115,236	66,736
合計	48,500	115,236	66,736

2. 時価評価されていない主な有価証券

	四半期貸借対照表計上額(千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	60,000

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	10,346円04銭	1株当たり純資産額	10,840円13銭
1株当たり第3四半期純利益金額	△832円43銭	1株当たり当期純利益金額	468円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失のため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	440円67銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
【1株当たり第3四半期(当期)純利益金額】		
第3四半期(当期)純利益(△は純損失)(千円)	△129,679	70,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	△129,679	70,968
期中平均株式数(株)	155,784	151,580
【潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額】		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,467
(うち新株予約権)	(—)	(9,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,090株)	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,815株)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)								
_____	<p>本店社屋の移転</p> <p>平成18年2月23日開催の取締役会決議に基づき、次の通り当社本店社屋を移転いたしました。</p> <p>①新本店所在地 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号</p> <p>②建物概要 賃貸借物件 面積 1,931.83㎡(地上4階建)</p> <p>③賃貸借期間 平成18年2月28日から 平成23年2月28日まで</p> <p>④投資予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備等</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク・ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器・備品その他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 什器・備品その他については、大部分をリース契約締結予定。</p> <p>⑤移転日 平成18年3月6日</p>	建物付属設備等	119百万円	ネットワーク・ソフトウェア等	38百万円	什器・備品その他	88百万円	保証金	160百万円
建物付属設備等	119百万円								
ネットワーク・ソフトウェア等	38百万円								
什器・備品その他	88百万円								
保証金	160百万円								

(6) 事業部門別売上高

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ゴルフ用品Eコマース事業	4,385,780	76.2	2,708,092	75.1
ゴルフ場向けサービス事業	1,030,473	17.9	671,064	18.6
メディア事業	338,874	5.9	226,180	6.3
合計	5,755,128	100.0	3,605,338	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 平成17年12月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。